(4)　引当金の明細　［単位：円］

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	1,921,500	—	—	—	1,921,500	
計	1,921,500	—	—	—	1,921,500	

(5)　資産除去債務の明細　［単位：円］

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
石綿障害予防規則	18,295,929	324,717	—	18,620,646	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	7,079,763	160,965	—	7,240,728	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	4,415,852	100,902	—	4,516,754	会計基準第91特定有
計	29,791,544	586,584	—	30,378,128	

(6)　資本金及び資本剰余金の明細　［単位：円］

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	58,092,818,922	—	10,000,000	58,082,818,922	注1
	計	58,092,818,922	—	10,000,000	58,082,818,922	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	32,991,525,837	253,929,190	5,436,500	33,240,018,527	注2、注3
	運営費交付金	38,751,000	—	—	38,751,000	
	寄附金	24,054,000	—	—	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	—	—	12,352,000	
	積立金	50,378,500	—	—	50,378,500	
	その他	250,753,780	10,203,408	—	260,957,188	注4
	減資差益	332,870,917	9,797,675	—	342,668,592	注5
	損益外固定資産除売却差額	△ 2,521,464,209	△ 201,707,414	—	△ 2,723,171,623	注6
	計	31,179,221,825	72,222,859	5,436,500	31,246,008,184	
	損益外減価償却累計額	△ 42,974,081,064	△ 2,919,282,766	△ 143,569,424	△ 45,749,794,406	注7、注8
	損益外減損損失累計額	△ 761,424,173	△ 656,625,840	△ 7,148,590	△ 1,410,901,423	注6、注9
	損益外利息費用累計額	△ 6,990,606	△ 586,584	—	△ 7,577,190	注10
	差引計	△ 12,563,274,018	△ 3,504,272,331	△ 145,281,514	△ 15,922,264,835	

注1　資本金の政府出資金の当期減少額は、不要財産に係る譲渡収入の国庫納付によるものであります。

注2　資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注3　資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注4　資本剰余金のその他の当期増加額は、移転補償金を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注5　資本剰余金の減資差益の当期増加額は、不要財産に係る譲渡収入の国庫納付によるものであります。

注6　資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減損損失累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注7　損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費、保険金、積立金及び移転補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

注8　損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注9　損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。

注10　損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務の調整額によるものであります。

(7)　積立金の明細　［単位：円］

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	885,542	—	885,542	—	注1
通則法第44条第1項積立金	347,739,092	117,586,504	—	465,325,596	注2

注1　当期減少額は、(8)参照。

注2　当期増加額は、平成26年度の利益処分によるものであります。

(8)　目的積立金の取崩しの明細　［単位：円］

区　分	金　額	摘　要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	885,542	注

注　前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額　885,542円